

解体工事 & 建設リサイクル

隔月刊 EConnecture 年6回奇数月1日の発行 通巻第113号
2023年3月1日発行 2007年7月6日第三種郵便物承認

隔月刊 [イー・コンテクチャー]

自然と資源を再生し環境を創造する。

Econ Ecology Construction Architecture tecture

3
March 2023

特集

2023年度 大都市圏のこれから

第1部 解体工事・アスベスト関連

第2部 建廃処理

E-Con インタビュー

価格競争に左右されない体制づくり

(公社) 熊本県解体工事業協会 代表理事・喜讀宣友氏

業務効率を改善するシステムを開発

◎(株)SHOUTEC

解体工事から産業廃棄物の収運・処理などを手掛ける(株)SHOUTEC(愛知県江南市山尻町本丸西58、藤澤通彦社長、☎0587-81-9331)は、産廃や建廃処理の委託契約書に特化した電子契約サービス「musub(ムサブ)」を開発した。自社運用し、プロダクト改善について利用者目線とともに、スピーディに改良できる強みを生かして同システムのサービス提供を開始する。

初期費用が不要、サポート体制も充実

同システムは、「電子契約」と「電子マニフェスト」を一つにまとめたもの。専用アプリは不要で、パソコンやスマホで手軽に使えるのが特長だ。低価格で簡単、セキュリティ面も対策されており、安心して使用できる。電子化させることで、業務の効率化や取引を拡大していけるチャンスとなる。

利用料は、電子契約は月額1000円で使い放題で、電子マニフェストは1通50円(税別)。初期投資は不要となっている。

初心者でもすぐ使用できるよう簡単な操作機能な上、業界の知識を持つスタッフが電話や遠隔でサポートし、安心した体制で利用者の要望に応える。

電子化の推進で広がる ビジネスチャンス

(一財)日本情報経済社会推進協会の調査結果によると、電子契約の状況は67%としている。全産業で電子化が推し進められている中、思うように伸びていないのが現状だ。



大型解体現場の工事風景

電子化させることで、優良認定の要件につながる他、行政案件の入札への参加資格を得られるなど、取引の拡大の武器としての側面も併せ持つといった特長がある。

また、(公財)日本産業廃棄物処理振興センターの発表資料によると、電子マニフェストの普及率は72%としている。産業廃棄物の委託契約書を電子化することで、契約書の情報をそのままマニフェストに反映でき、入力の手間が大幅に削減することが可能となる。

総合的に電子化することで、利便性が飛躍的に向上していくのは間違いないと言える。

解体工事等に特化した新会社を設立

同社では、近年の解体需要の高まりを受け、解体工事やアスベスト除去、空き家管理に特化した「(株)LIBER+a(リベルタ)」を立ち上げた。社名のLIBERは、イタリア語で“自由”を意味する。「これまでの解体工事業のイメージを覆し、自由で斬新な発想をもって、業界の一步先ゆく事業を展開していきたい。そして、依頼者はもちろんのこと、地域や社会から必要とされる存在であり続けたい」と、思いを述べた。